

平成15年度株主議決権行使状況報告(平成15年4月～6月)

1. 国内株式の状況

(1) 運用受託機関の対応状況

行使状況		運用受託機関	割合
議決権	行使	21 社	100.0 %
	不行使	0 社	0.0 %
	計	21 社	100.0 %
議決権を行使した21社に係る行使状況			
行使状況	議案毎に個別に対応	12 社	57.1 %
	スクリーニング後個別に対応	9 社	42.9 %
議案の審査体制	自社で判断処理	18 社	85.7 %
	コンサルタント・行使助言サービス等の利用	3 社	14.3 %

(2) 議決権行使状況

議案別行使状況(4～6月)

(単位:延べ議案件数)

議案			計	賛成		反対		棄権	
				会社提案	株主提案	会社提案	株主提案		
スクリーニング基準のみで対応			51,130 (100.0%)	51,125 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.0%)	
議案ごとに対応	会社機関に関する提案	取締役会の構成等	833 (100.0%)	774 (92.9%)	0 (0.0%)	57 (6.8%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	
		取締役の選任 (社外取締役を含む)	12,797 (100.0%)	11,668 (91.2%)	0 (0.0%)	950 (7.4%)	38 (0.3%)	141 (1.1%)	
		監査役の選任 (社外監査役を含む)	6,141 (100.0%)	5,684 (92.6%)	0 (0.0%)	434 (7.1%)	0 (0.0%)	23 (0.4%)	
	役員報酬等に関する議案	役員報酬	441 (100.0%)	434 (98.4%)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)	
		退任役員の退職慰労金の贈呈	4,868 (100.0%)	4,331 (89.0%)	1 (0.0%)	315 (6.5%)	18 (0.4%)	203 (4.2%)	
		ストックオプションの付与	1,398 (100.0%)	1,357 (97.1%)	0 (0.0%)	34 (2.4%)	0 (0.0%)	7 (0.5%)	
	資本政策に関する議案 (定款変更に関する議案を除く)	利益等の処分 (役員賞与を含む)	1,398 (100.0%)	1,357 (97.1%)	0 (0.0%)	34 (2.4%)	0 (0.0%)	7 (0.5%)	
		自己株式取得	3,407 (100.0%)	3,369 (98.9%)	6 (0.2%)	25 (0.7%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	
		合併・営業譲渡・譲受、 会社分割等	413 (100.0%)	408 (98.8%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.7%)	
	定款変更に関する議案			6,385 (100.0%)	5,463 (85.6%)	28 (0.4%)	307 (4.8%)	578 (9.1%)	9 (0.1%)
	その他の議案			493 (100.0%)	462 (93.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	27 (5.5%)	3 (0.6%)
	(小計)			43,112 (100.0%)	39,701 (92.1%)	48 (0.1%)	2,189 (5.1%)	764 (1.8%)	410 (1.0%)
	合計			94,242 (100.0%)	90,826 (96.4%)	48 (0.1%)	2,189 (2.3%)	764 (0.8%)	415 (0.4%)
うち株主提案(再掲)			822 (100.0%)	48 (5.8%)		764 (92.9%)	10 (1.2%)		

()内の数値は各議案の計に対する割合

会社提案に反対・棄権した議案（例）

議案		反対・棄権の理由
会社機関に関する提案	取締役会の構成等	・業績が悪化している企業で、社内取締役を増員する内容の議案について、取締役会の効率化の観点から反対(2社)
	取締役の選任 (社外取締役を含む)	・業績不振企業において、取締役再任に反対(8社) ・反社会的行為があった企業の当時の取締役再任に反対・棄権(8社) ・社外取締役が関連企業等の出身であり、株主利益の観点から反対(6社)
	監査役を選任 (社外監査役を含む)	・社外監査役が関連企業等の出身者であり、独立性の観点から反対(8社) ・反社会的行為があった企業において、当時の監査役の再任や当時の役員 の監査役の選任に反対(4社) ・業績不振企業において、監査役の再任に反対(3社)
役員報酬等に関する議案	役員報酬	・業績不振企業において、役員報酬増額に反対(1社)
	退任役員の退職慰 労金の贈呈	・反社会的行為があった当時の取締役への贈呈に反対(10社) ・業績不振企業の当時の取締役への贈呈に反対(7社)
	ストックオプションの付与	・ストックオプション付与対象者の範囲が過度に広いため反対(7社) ・株式価値の希薄化や不適切な行使価格の設定により既存株主の利益に反するため反対(4社)
資本政策に関する議案 (定款変更に関する議案を除く)	利益等の処分 (役員賞与を含む)	・配当性向の水準が不十分(8社) ・業績不振企業において、役員賞与の引上げ等に反対(3社)
	自己株式取得	・財務状況から見て、取得枠が不十分なため反対(4社) ・自己株式取得が進むことにより、特定の株主の持ち株比率が高まり、その結果少数株主の利益を損なうおそれがあるため反対(3社) ・財務に与える影響が大きいことから反対(1社)
	合併・営業譲渡・ 譲受、会社分割等	・中立的な第三者による算定が示されていないため棄権(1社)
定款変更に関する議案		・特別決議に関する株主総会の定足数緩和について、定足数確保の難易の程度を踏まえ反対(5社)

反社会的行為への対応（計824議案）

運用受託機関が反社会的行為と認識した事業会社の行為	行使状況
法令違反による摘発、社会問題、行政処分を受けた事例等を反社会的行為と認識 (例: 公共工事の入札を巡る事件、脱税、総会屋への利益供与、証券インサイダー取引、カルテル関与、原発検査記録不正記載 等)	<p>次のような理由から取締役選任・退職慰労金贈呈等に賛成(566議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再発防止策や改善策、対応状況を助案した ・直接の責任役員に関わる議案(退職慰労金の贈呈等)でない ・特に悪質ではなく業績への影響が軽微である <p>次のような理由から取締役選任・退職慰労金贈呈等に反対又は棄権(258議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営責任を問う必要があるため反対 ・直接に責任のある役員への贈呈であるか不明のため棄権

(3) 議決権行使に関する課題等

議決権行使の改善のために実施した対応	・議決権行使ガイドラインやスクリーニング基準、行使基準の見直し(8社) ・外部助言機関の活用(4社) ・コーポレートガバナンス専任者の設置(3社) ・アナリストの企業評価に、コーポレートガバナンスや議決権行使への貢献度合いを反映(1社) ・議決権行使指図に関する信託銀行との連絡の電子化(1社)
課題等	主な問題点 ・各企業から、賛否の判断に必要な情報の開示が不十分(4社) ・株主総会集中時の対応(3社) 主な課題等 ・議決権行使のためのガイドライン等の見直し、充実化(4社) ・社内体制の整備・強化(4社) ・判断しにくい議案、精査の必要がある議案のあった場合の企業へのコンタクト(3社) ・業績低迷企業等に対するガバナンス・アンケートの検討(1社)

2. 外国株式の状況

(1) 運用受託機関の対応状況

行使状況		運用受託機関	割合
議決権	行使	16 社	100.0 %
	不行使	0 社	0.0 %
	計	16 社	100.0 %
議決権を行使した16社に係る行使状況			
行使国	米国のみ	1 社	6.3 %
	米国及び欧州等の一部	13 社	81.3 %
	すべて	2 社	12.5 %
行使状況	議案毎に個別に対応	12 社	75.0 %
	スクリーニング後個別に対応	4 社	25.0 %
議案の審査体制	自社で判断処理	1 社	6.3 %
	コンサルタント・行使助言サービス等の利用	15 社	93.8 %

(2) 議決権行使状況

議案別行使状況(4~6月)

(単位:延べ議案件数)

議案		計	賛成		反対		棄権	
			会社提案	株主提案	会社提案	株主提案		
スクリーニング基準のみで対応		10,502 (100.0%)	9,305 (88.6%)	101 (1.0%)	65 (0.6%)	949 (9.0%)	82 (0.8%)	
議案ごとに対応	会社機関に関する提案	取締役会の構成等	508 (100.0%)	233 (45.9%)	108 (21.3%)	12 (2.4%)	139 (27.4%)	16 (3.1%)
		取締役の選任 (社外取締役を含む)	11,424 (100.0%)	10,748 (94.1%)	48 (0.4%)	194 (1.7%)	132 (1.2%)	302 (2.6%)
		監査役の選任 (社外監査役を含む)	1,906 (100.0%)	1,875 (98.4%)	1 (0.1%)	9 (0.5%)	19 (1.0%)	2 (0.1%)
	役員報酬等に関する議案	役員報酬	1,104 (100.0%)	754 (68.3%)	24 (2.2%)	48 (4.3%)	254 (23.0%)	24 (2.2%)
		退任役員の退職慰労金の贈呈	53 (100.0%)	0 (0.0%)	35 (66.0%)	0 (0.0%)	14 (26.4%)	4 (7.5%)
		ストックオプションの付与	1,082 (100.0%)	640 (59.1%)	77 (7.1%)	216 (20.0%)	145 (13.4%)	4 (0.4%)
	資本政策に関する議案 (定款変更に関する議案を除く)	利益等の処分 (役員賞与を含む)	1,763 (100.0%)	1,699 (96.4%)	2 (0.1%)	8 (0.5%)	13 (0.7%)	41 (2.3%)
		自己株式取得	927 (100.0%)	923 (99.6%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		合併・営業譲渡・譲受、 会社分割等	1,072 (100.0%)	903 (84.2%)	27 (2.5%)	119 (11.1%)	4 (0.4%)	18 (1.7%)
	定款変更に関する議案		1,491 (100.0%)	1,306 (87.6%)	27 (1.8%)	132 (8.9%)	16 (1.1%)	10 (0.7%)
	その他の議案		4,772 (100.0%)	3,130 (65.6%)	549 (11.5%)	198 (4.1%)	761 (15.9%)	134 (2.8%)
	(小計)		26,102 (100.0%)	22,211 (85.1%)	898 (3.4%)	939 (3.6%)	1,497 (5.7%)	555 (2.1%)
	合計		36,604 (100.0%)	31,516 (86.1%)	999 (2.7%)	1,004 (2.7%)	2,446 (6.7%)	637 (1.7%)
うち株主提案(再掲)		3,573 (100.0%)		999 (28.0%)		2,446 (68.5%)	128 (3.6%)	

()内の数値は各議案の計に対する割合

会社提案に反対・棄権した議案（例）

議案		反対・棄権の理由
会社機関に関する議案	取締役会の構成等	・取締役の任期を分散させるクラシファイ・ボード化の議案に反対(2社) ・取締役の増員について、現状でも十分なため反対(1社)
	取締役の選任 (社外取締役を含む)	・関連企業等出身の社外取締役の選任や取締役の出席率が低く、その理由が明らかにされていない取締役の再任等に反対・棄権(4社) ・契約期間が4年と長すぎるため反対(2社) ・社外取締役の比率が少ない上に委員会に内部者が含まれているため反対(1社)
	監査役の選任 (社外監査役を含む)	・利益相反の可能性のある監査法人の選任に反対(2社)
役員報酬等に関する議案	役員報酬	・役員報酬総額の上限が過大であることから反対(3社)
	ストックオプションの付与	・株式価値の希薄化が大きいため反対(9社)
資本政策に関する議案 (定款変更に関する議案を除く)	利益等の処分 (役員賞与を含む)	・配当性向が低すぎる会社提案に反対(1社)
	自己株式取得	・取得のための設定価格が高すぎると判断し反対(2社)
	合併・営業譲渡・譲受、会社分割等	・株式価値の希薄化が大きいため反対(2件) ・敵対的買収に対する対抗手段としての増資に反対(3社)
定款変更に関する議案		・株主総会の定足数引き下げを定める定款変更反対(2社)
その他の議案		・役員候補者の事前通知を不要とする議案に対し反対(1社)

反社会的行為への対応（計33議案）

運用受託機関が反社会的行為と認識した事業会社の行為	行使状況
法令違反による摘発、社会問題、行政処分を受けた事例等を反社会的行為と認識 (例: インサイダー取引、顧客情報不正利用による罰金、防衛関連機器の輸出規制違反による罰金等)	次のような理由から取締役選任・退職慰労金贈呈等に賛成(26議案) ・事件後の経営陣の刷新を図る取締役の選任に賛成 ・社外監査役の選任に賛成 次のような理由から取締役選任・退職慰労金贈呈等に反対又は棄権(7議案) ・当時在籍していた取締役の再任について反対・棄権

(3) 議決権行使に関する課題等

議決権行使の改善のために実施した対応	<ul style="list-style-type: none">・議決権行使ガイドラインやスクリーニング基準、行使基準の見直し(4社)・外部助言機関の活用(3社)・議決権行使対象国の拡大(3社)・事務処理の改善(データ管理の効率化、指図書事務の外部委託等)(2社)
課題等	<p>主な問題点</p> <ul style="list-style-type: none">・議決権行使対象国が限定されること(2社)・各企業から、賛否の判断に必要な情報の開示が不十分(1社)・外注費等の事務コストの増加(1社) <p>主な課題等</p> <ul style="list-style-type: none">・議決権行使対象国の拡大(5社)・議決権行使ガイドライン等の見直し(1社)・社内体制の整備・強化(1社)